

吸収合併に関する事前備置書面

(会社法第 794 条第 1 項に定める書面)

2023 年 4 月 7 日

日本駐車場開発株式会社

当社は、2023年4月7日開催の当社取締役会において、2023年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ロクヨン吸収合併消滅会社とし、株式会社ロクヨンの権利義務の全てを当社に承継する吸収合併（以下、「本吸収合併」という。）を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。本吸収合併を行うに際し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

当社と株式会社ロクヨンが、2023年4月7日付で締結した吸収合併契約書は、資料①のとおりです。

2. 本吸収合併の対価の相当性に関する事項

株式会社ロクヨンは当社の完全子会社であり、本吸収合併に際し、金銭等の交付は行わず、無対価吸収合併といたします。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めに関する事項

株式会社ロクヨンは新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度（2021年8月1日～2022年7月31日）に係る計算書類等の内容は、資料②のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生時点における当社の資産の額は、株式会社ロクヨンの負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後における当社の収益状況及びキャッシュフローについて、債務の履行に支障を来すような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおり

ます。

以上



合併契約書

日本駐車場開発株式会社（本店所在地：大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル 以下「甲」という。）と株式会社ロクヨン（本店所在地：東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング、以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（存続会社及び消滅会社）

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第3条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第4条（増加すべき資本金及び準備金等）

本件は無対価合併であり、甲は本合併に際し資本金等を増加しない。

第5条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は2023年7月1日とする。

第6条（会社財産の引継ぎ）

- 乙は、2022年7月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。
- 乙は、第1項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産及び負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

第7条（合併手続）

甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行う。

第9条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第10条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

2023年4月7日

甲：大阪市北区小松原町2番4号
大阪富国生命ビル
日本駐車場開発株式会社
代表取締役社長 巽 一久



乙：東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
新丸の内ビルディング
株式会社ロクヨン
代表取締役社長 足立 将史



第5期
計 算 書 類

2021年 8月 1日から

2022年 7月 31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

東京都渋谷区神宮前二丁目18番7号

株 式 会 社 口 ク ヨ ン

代表取締役社長 足立 将史

貸借対照表

(2022年 7 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	126,275	流動負債	90,242
現金及び預金	122,627	買掛金	285
売掛金	607	1年内返済予定の長期借入金	70,000
未収入金	61	未払金	3,280
前払費用	2,573	未払費用	3,692
その他	406	前受金	6,579
固定資産	1,731,509	預り金	605
有形固定資産	1,720,949	未払消費税	5,431
建物及び構築物	215,807	その他	367
工具器具备品	1,050	固定負債	1,879,930
土地	1,504,091	長期借入金	1,855,000
無形固定資産	477	長期預り保証金	24,930
商標権	422		
ソフトウェア	55	負債合計	1,970,172
投資その他の資産	10,082	純 資 産 の 部	
敷金	10,082	株主資本	△112,387
		資本金	50,000
		利益剰余金	△162,387
		その他利益剰余金	△162,607
		利益準備金	220
		純資産合計	△112,387
資産合計	1,857,784	負債及び純資産合計	1,857,784

損益計算書

(2021年8月1日から
2022年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		97,912
売上原価		39,371
売上総利益		58,540
販売費及び一般管理費		42,483
営業利益		16,056
営業外収益		
その他	24	24
営業外費用		
支払利息	16,349	
その他	10	16,359
経常損失		△278
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純損失		△278
法人税、住民税及び事業税		360
当期純損失		△638

株主資本等変動計算書 (2021年8月1日から
2022年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	50,000	-	-	220	△161,969	△161,749	△111,749
当期変動額			-	-			
配当金					-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	△638	△638	△638
当期変動額合計	-	-	-	-	△638	△638	△638
当期末残高	50,000	-	-	220	△162,607	△162,387	△112,387

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

建物及び構築物 3～17年

工具器具備品 3～13年

②無形固定資産…定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権等特定の債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 106,538千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 354千円

短期金銭債務 75,412千円

長期金銭債務 1,855,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売上高 14,885千円

支払利息 16,349千円

販管費及び一般管理費 1,932千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)巽商店	寝屋川市	25,000	不動産賃貸、株式投資	被所有 間接 100%	役員の兼任 1名	不動産の管理 (注2)	315	売掛金 (注3)	-
									立替金 (注3)	-
									預り金 (注3)	-
							不動産の仲介 (注2)	-	-	-
親会社	日本 駐車場 開発(株)	大阪市 北区	699,221	駐車場に関する総合コンサルティング	被所有 直接 100%	役員の兼任 3名	資金の借入 (注1)	-	一年内返済予定の 長期借入金	70,000
							資金の返済	70,000	長期借入金	1,855,000
							利息の支払い (注1)	16,938	未払費用 (注3)	3,385
							不動産の賃貸 (注2)	9,000	前受金 (注3)	750

(注1) 資金の借入、利息の支払いについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 不動産の賃貸、管理、仲介については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高については、売掛金、立替金、預り金、未払費用、前受金のみ消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----|------------|--------------|
| (1) | 1株当たり純資産額 | △112,387円76銭 |
| (2) | 1株当たり当期純利益 | △638円66銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

固定資産の譲渡

当社は、2022年8月29日、同年9月8日及び同年9月29日開催の取締役会において、当社の所有する固定資産の譲渡を決議し、以下の通り、売買契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

親会社である日本駐車場開発(株)の経営判断として、当社事業の撤退のためです。

(2) 譲渡資産の概要

<神宮前フードビル>

所在地	東京都渋谷区神宮前二丁目18番7号
資産の内容	土地(80.19㎡)及び建物(293.88㎡)
譲渡前の用途	賃貸用不動産及び住宅宿泊事業用不動産

<神宮前ビル>

所在地	東京都渋谷区神宮前二丁目17番6号
資産の内容	土地(219.97㎡)及び建物(796.28㎡)
譲渡前の用途	賃貸用不動産

<Yados神宮前ビル>

所在地	東京都渋谷区神宮前二丁目26番10号
資産の内容	土地(141.09㎡)及び建物(264.46㎡)
譲渡前の用途	賃貸用不動産及び住宅宿泊事業用不動産

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人であり、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当しません。

(4) 譲渡の日程

<神宮前フードビル>

取締役会決議日	2022年8月29日
契約締結日	2022年8月30日
引渡日	2022年9月28日

<神宮前ビル>

取締役会決議日	2022年9月8日
契約締結日	2022年9月14日
引渡日	2022年10月13日

<Yados神宮前ビル>

取締役会決議日	2022年9月8日
契約締結日	2022年9月9日
引渡日	2022年10月14日

(5) 損益への影響

当該固定資産の譲渡に伴い、翌会計年度において、約4.4億円を譲渡益として計上する見込みです。なお、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等を控除した金額です。